

平成24年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月16日
上場取引所 大

上場会社名 山陽百貨店
コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長 (氏名) 岩野 誠 TEL 079-223-1231
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	20,327	1.4	358	32.5	354	43.7	204	19.0
23年2月期	20,624	0.8	270	23.4	246	40.4	171	26.2

(注) 包括利益 24年2月期 203百万円 (19.4%) 23年2月期 170百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	254.51		24.9	2.5	1.8
23年2月期	213.89		27.0	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 0百万円 23年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	13,756	923	6.7	1,150.23
23年2月期	14,357	720	5.0	897.08

(参考) 自己資本 24年2月期 923百万円 23年2月期 720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	479	30	684	1,542
23年2月期	614	137	652	1,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期				0.00	0.00			
24年2月期				0.00	0.00			
25年2月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,531	3.0	72	49.3	52	63.7	19	55.9	24.63
通期	19,648	3.3	244	31.8	211	40.3	149	26.7	186.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	810,000 株	23年2月期	810,000 株
期末自己株式数	24年2月期	6,800 株	23年2月期	6,617 株
期中平均株式数	24年2月期	803,320 株	23年2月期	803,513 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	20,285	1.4	347	28.5	334	39.4	191	14.8
23年2月期	20,583	0.7	270	20.5	239	46.7	166	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	238.53	
23年2月期	207.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	11,516	757	6.6	943.02
23年2月期	12,144	566	4.7	705.15

(参考) 自己資本 24年2月期 757百万円 23年2月期 566百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,511	3.0	69	49.9	46	65.9	15	60.1	19.67
通期	19,606	3.3	236	32.0	198	40.7	142	25.8	176.90

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、平成23年3月11日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災や原子力発電所事故による電力供給問題の影響で国民生活の不安が高まり、また、欧州財政問題に端を発した海外経済の変調や歴史的な円高の進行により企業収益が悪化するなど、景気は極めて厳しい状況のうち推移いたしました。

百貨店業界におきましては、大都市圏で新規出店や大規模増床があり活況を呈したこと、また、震災発生から時間の経過とともに消費の自粛ムードは徐々に落ち着きを取り戻し、一部においては高級時計や宝飾品など高額商品に改善の動きがみられたことなど明るい話題もありましたが、全般的に季節ファッション商材が苦戦したことに加え、消費者の節約意識の浸透や低価格志向の定着により、売上が本格的に回復するには至りませんでした。

この間当社グループにおきましては、新たに中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を策定し、引き続きそのビジョンに掲げる“日本一生き生きとした百貨店”の実現に向けたさらなる取り組みの強化を図りました。その基本方針といたしましては、販売力の一層の強化に努め、現場を最重視することにより「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」並びに「私のお客さまづくり」を全社・グループの従業員が強い意識をもって推進してまいりました。

営業面では、当社が地域において強みを発揮できる商品群フロアに環境改善と品揃えの両面から継続して投資を行ってまいりました。具体的には、食料品のフロアにおいて、通路を明るく清潔な床材に改修するなどお客さま視線を意識した改善に努めるとともに、商品面では、こだわりのパンやケーキ・ハーブ関連商品を取り扱う「香寺ハーブガーデン」、イートインスペースを併設した地元の名店うなぎ・川魚料理「魚治」、ワインの専門店「エノテカ」をそれぞれオープンし、新たなお客さまの開拓に努めました。また、和洋菓子ゾーンでは京都の老舗ブランド「鶴屋吉信」、バウムクーヘンの専門ショップ「カールクーハイム」を導入し、そして全国各地の銘菓を取り揃えた「楽遊彩菓」のコーナーは開設以来、お客さまからたいへんご好評をいただいております。子供服のフロアでは、主に通学などの生活シーンに関する品揃えを展開する「キッズスポーツ」のコーナーや小さいお子様向けのプレイスペースとしてご利用いただける「キッズルーム」を新設するなど、より魅力的で楽しさあふれる売場環境の実現に取り組みしました。催し会場においては、毎回大きなご支持をいただいている「北海道大物産展」をはじめ各物産展で、人気の初出品商材を多く採り入れるなど、常にお客さまへ話題をご提供できるような工夫に努めるとともに、日本画の宮廻正明ほか巨匠作品を一堂に会した「日本の美展」を開催するなど、多種多様な催し物を企画し、幅広いお客さま層にご来店いただける取り組みを行ってまいりました。

経費面では、広告宣伝費の効率的な運用や節電対策を含めてあらゆる費用項目について継続的に圧縮と削減に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は20,327百万円（前期比1.4%減）となりましたが、利益率の改善に加え、経費の圧縮・削減効果が奏功し、営業利益は358百万円（前期比32.5%増）、経常利益は354百万円（前期比43.7%増）、当期純利益は204百万円（前期比19.0%増）と増益を確保いたしました。

②次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、東日本大震災の復興需要が本格化し、国内の消費環境も次第に復調しつつありますが、原油高によるガソリン価格の上昇や電力不足の克服など、本格的な回復に向けたハードルは依然高い状況であります。また、当社を取り巻く周辺環境につきましても、JR姫路駅を中心とした再開発事業が進展しており、平成25年春には駅前に大規模商業施設の開業が予定されるなど、さらなる競争の激化が待ち受けております。

このような状況の中、当社グループは全力で中期経営計画に掲げた目標の達成に向けて愚直に取り組んでまいります。そして地域のお客さまから親しみやすい地元の百貨店として評価をいただけるよう全従業員が「笑顔と挨拶」を励行するとともに、常に「工夫と改善」、「スピード」を意識して売場づくりを推進してまいります。

平成25年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、景気や天候等外部要因による影響を受ける業界特性を考慮して売上高にリスクを持たせた経営を見込み、売上高19,648百万円（前期比3.3%減）、営業利益244百万円（前期比31.8%減）、経常利益211百万円（前期比40.3%減）、当期純利益149百万円（前期比26.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に現金及び預金、建物及び構築物の減少により、前連結会計年度末に比べ 601 百万円減少し、13,756 百万円となりました。負債は、主に借入金及び商品券の減少により、前連結会計年度末に比べ 804 百万円減少し、12,832 百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 203 百万円増加し、923 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 174 百万円減少し、1,542 百万円（前期比 10.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 479 百万円（前期比 21.9%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益 318 百万円、減価償却費 311 百万円、未払金の増加 136 百万円等による収入に対し、仕入債務の減少 52 百万円、商品券の減少 147 百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 30 百万円（前期比 77.9%減）となりました。これは有形固定資産の売却による収入 106 百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出 77 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 684 百万円（前期比 4.8%増）となりました。これは長期借入金の借入 1,100 百万円による収入に対し、長期借入金の返済 1,705 百万円による支出があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	2.0	2.7	3.7	5.0	6.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	10.3	6.5	9.0	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.3	22.7	17.4	10.9	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	1.6	2.1	3.7	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注 4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

現状、当社の自己資本比率は急速に改善しているものの、予想される今後の厳しい経営環境に対する財務体質を一層堅固にしなければなりません。従いまして、現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め強固な財務体力の構築を図ることであり、そのためにも有利子負債の返済を最優先に取り組みたく、今期の配当につきましては見送りとさせていただきます。予定であります。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月26日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(平成23年度～平成25年度)の最終年度(平成25年度)における最重要連結経営目標は、売上高経常利益率2%の達成であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、以下の3点を基本方針として取り組んでまいります。

- ①利益率アップのための施策の徹底実施
- ②業務推進力の強化に向けた「スピード力」の醸成
- ③業績向上に直結する「現場重視運営」の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

百貨店業界は、東日本大震災の復興需要が本格化し、国内の消費環境も次第に復調しつつありますが、依然として不透明感が残り予断を許さない状況にあります。

また、当社を取り巻く周辺環境は、JR姫路駅を中心とした再開発事業が進展しており、平成25年春には駅前に大規模商業施設の開業が予定されるなど、さらなる競争の激化が待ち受けております。

このような状況のもと当社グループは、新たな競合に耐えうるための施策を着実に実行するため、中期経営計画への取り組みを強力に進めることにより改革をスピードアップさせ、財務体質の強化を図り、企業基盤の安定化のため収益力の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,587	1,542,383
受取手形及び売掛金	643,828	652,904
有価証券	700,738	699,556
商品	917,560	943,427
貯蔵品	33,222	31,325
繰延税金資産	17,455	19,294
その他	273,145	135,761
貸倒引当金	△65	△66
流動資産合計	4,302,473	4,024,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,946,673	12,949,791
減価償却累計額	△8,709,994	△8,861,176
建物及び構築物(純額)	4,236,679	4,088,615
土地	4,838,233	4,724,521
その他	886,624	867,682
減価償却累計額	△671,065	△692,585
その他(純額)	215,559	175,097
有形固定資産合計	9,290,471	8,988,233
無形固定資産		
借地権	127,881	120,617
無形固定資産合計	127,881	120,617
投資その他の資産		
投資有価証券	80,192	80,696
長期貸付金	2,829	2,643
繰延税金資産	12,293	10,945
差入保証金	471,808	467,828
その他	87,301	76,962
貸倒引当金	△17,328	△15,912
投資その他の資産合計	637,096	623,164
固定資産合計	10,055,449	9,732,015
資産合計	14,357,923	13,756,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,089	1,887,319
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,705,182	2,590,188
未払金	249,713	421,185
未払法人税等	7,481	115,470
未払消費税等	43,579	43,116
前受金	1,981,021	1,984,158
賞与引当金	15,065	14,937
商品券回収損引当金	278,100	282,900
商品券	1,661,194	1,513,795
その他	191,242	80,084
流動負債合計	8,212,670	9,073,157
固定負債		
長期借入金	4,752,737	3,262,548
繰延税金負債	7,314	5,648
退職給付引当金	643,709	221,061
その他	20,791	270,324
固定負債合計	5,424,552	3,759,582
負債合計	13,637,223	12,832,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	311,397	515,852
自己株式	△14,558	△14,762
株主資本合計	709,394	913,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,305	10,217
その他の包括利益累計額合計	11,305	10,217
純資産合計	720,700	923,862
負債純資産合計	14,357,923	13,756,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	20,624,357	20,327,566
売上原価	16,107,337	15,846,873
売上総利益	4,517,019	4,480,692
販売費及び一般管理費	4,246,280	4,121,881
営業利益	270,739	358,811
営業外収益		
受取利息	5,545	2,319
受取配当金	1,363	2,481
受取賃貸料	41,673	35,611
受取手数料	17,350	19,381
債務勘定整理益	132,195	130,100
持分法による投資利益	63	89
その他	61,569	43,722
営業外収益合計	259,760	233,706
営業外費用		
支払利息	165,332	133,113
商品券回収損引当金繰入額	101,942	100,928
その他	16,650	4,045
営業外費用合計	283,925	238,086
経常利益	246,575	354,430
特別利益		
固定資産受贈益	13,482	4,168
投資有価証券売却益	—	5,650
特別利益合計	13,482	9,818
特別損失		
固定資産除却損	9,554	16,526
固定資産売却損	52,102	—
減損損失	3,531	—
投資有価証券等評価損	—	2,040
退職給付制度移行時差異	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
特別損失合計	85,189	45,935
税金等調整前当期純利益	174,869	318,313
法人税、住民税及び事業税	6,854	113,940
法人税等調整額	△3,849	△81
法人税等合計	3,004	113,858
少数株主損益調整前当期純利益	—	204,454
少数株主利益	—	—
当期純利益	171,864	204,454

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	204,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,088
その他の包括利益合計	—	△1,088
包括利益	—	203,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	203,366
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,000	405,000
資本剰余金		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,554	7,554
利益剰余金		
前期末残高	139,533	311,397
当期変動額		
当期純利益	171,864	204,454
当期変動額合計	171,864	204,454
当期末残高	311,397	515,852
自己株式		
前期末残高	△14,271	△14,558
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△203
当期変動額合計	△286	△203
当期末残高	△14,558	△14,762
株主資本合計		
前期末残高	537,816	709,394
当期変動額		
当期純利益	171,864	204,454
自己株式の取得	△286	△203
当期変動額合計	171,578	204,250
当期末残高	709,394	913,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,800	11,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,494	△1,088
当期変動額合計	△1,494	△1,088
当期末残高	11,305	10,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	550,616	720,700
当期変動額		
当期純利益	171,864	204,454
自己株式の取得	△286	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,494	△1,088
当期変動額合計	170,083	203,162
当期末残高	720,700	923,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,869	318,313
減価償却費	350,152	311,241
減損損失	3,531	—
固定資産除却損	1,571	9,153
退職給付制度移行時差異	20,000	—
投資有価証券等評価損益(△は益)	—	2,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△1,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,688	△422,648
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	7,400	4,800
受取利息及び受取配当金	△6,908	△4,801
支払利息	165,332	133,113
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,650
持分法による投資損益(△は益)	△63	△89
有形固定資産売却損益(△は益)	52,102	△687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
売上債権の増減額(△は増加)	70,721	△9,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,717	△23,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,373	△52,769
商品券の増減額(△は減少)	△120,962	△147,399
差入保証金の増減額(△は増加)	2,821	3,980
前受金の増減額(△は減少)	108,725	3,136
未払金の増減額(△は減少)	△5,193	136,468
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,390	△463
その他	△111,658	320,921
小計	811,993	601,570
利息及び配当金の受取額	10,448	5,274
利息の支払額	△168,055	△137,608
法人税等の支払額	△39,642	△5,635
法人税等の還付額	—	16,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,743	479,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△499,445	△699,244
有価証券の償還による収入	500,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△115,894	△77,321
無形固定資産の取得による支出	△1,840	△1,300
有形固定資産の売却による収入	59,047	106,275
投資有価証券の取得による支出	△4,403	△4,528
投資有価証券の売却による収入	—	6,300
その他	179	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,644	30,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,915,176	△1,705,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,491	△79,014
自己株式の取得による支出	△286	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,955	△684,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,432	△174,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,154	1,716,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,587	1,542,383

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

① 当社は、平成23年3月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 170百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 170百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △1百万円

計 △1百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	897円08銭	1株当たり純資産額	1,150円23銭
1株当たり当期純利益金額	213円89銭	1株当たり当期純利益金額	254円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）	当連結会計年度末 （平成24年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	720,700	923,862
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	720,700	923,862
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	6,617	6,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	803,383	803,200

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
当期純利益（千円）	171,864	204,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	171,864	204,454
普通株式の期中平均株式数（株）	803,513	803,320

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載しておりません。

また、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,355	208,180
受取手形	42,846	43,496
売掛金	600,982	609,420
商品	917,560	943,427
貯蔵品	33,222	31,325
前払費用	6,101	6,055
関係会社短期貸付金	347,000	340,000
その他	140,809	82,427
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,571,778	2,264,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,777,646	12,781,158
減価償却累計額	△8,589,158	△8,737,066
建物(純額)	4,188,487	4,044,091
構築物	111,486	110,392
減価償却累計額	△76,842	△78,214
構築物(純額)	34,643	32,178
工具、器具及び備品	871,115	852,174
減価償却累計額	△657,841	△678,570
工具、器具及び備品(純額)	213,274	173,603
土地	4,381,543	4,267,831
有形固定資産合計	8,817,949	8,517,705
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
ソフトウェア	10,243	2,995
その他	6,798	6,783
無形固定資産合計	127,654	120,391
投資その他の資産		
投資有価証券	54,431	54,846
関係会社株式	45,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	2,829	2,643
破産更生債権等	17,457	15,981
差入保証金	456,271	452,261
長期前払費用	28,938	22,075
その他	39,325	37,355
貸倒引当金	△17,328	△15,912
投資その他の資産合計	626,925	614,251
固定資産合計	9,572,529	9,252,348
資産合計	12,144,307	11,516,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,287	116,373
買掛金	1,824,801	1,770,945
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,705,182	2,590,188
未払金	240,133	413,367
未払費用	39,161	14,657
未払法人税等	4,762	109,395
未払消費税等	39,407	38,151
前受金	10,926	4,310
預り金	72,527	65,260
賞与引当金	14,200	14,100
商品券回収損引当金	238,000	240,000
商品券	1,661,194	1,513,795
その他	79,014	—
流動負債合計	6,184,598	7,030,547
固定負債		
長期借入金	3,592,737	3,262,548
関係会社長期借入金	1,160,000	—
繰延税金負債	7,300	5,634
退職給付引当金	612,374	190,097
その他	20,791	270,324
固定負債合計	5,393,203	3,728,604
負債合計	11,577,802	10,759,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	△39,421	152,194
利益剰余金合計	157,828	349,444
自己株式	△14,558	△14,762
株主資本合計	555,824	747,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,681	10,192
評価・換算差額等合計	10,681	10,192
純資産合計	566,505	757,429
負債純資産合計	12,144,307	11,516,582

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	20,583,084	20,285,826
売上原価		
商品期首たな卸高	1,020,763	917,560
当期商品仕入高	16,004,906	15,873,284
合計	17,025,669	16,790,844
商品期末たな卸高	917,560	943,427
商品売上原価	16,108,108	15,847,417
売上総利益	4,474,976	4,438,409
販売費及び一般管理費	4,204,514	4,090,771
営業利益	270,461	347,637
営業外収益		
受取利息	239	221
受取配当金	1,279	2,397
受取賃貸料	49,031	42,534
受取手数料	16,137	18,059
債務勘定整理益	112,828	109,318
雑収入	60,166	44,239
営業外収益合計	239,681	216,770
営業外費用		
支払利息	172,671	140,714
商品券回収損引当金繰入額	84,050	85,523
雑損失	13,702	4,036
営業外費用合計	270,423	230,274
経常利益	239,719	334,133
特別利益		
固定資産受贈益	13,482	4,168
投資有価証券売却益	—	5,650
特別利益合計	13,482	9,818
特別損失		
固定資産除却損	9,554	16,526
固定資産売却損	52,102	—
減損損失	3,531	—
投資有価証券等評価損	—	2,040
退職給付制度移行時差異	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
特別損失合計	85,189	45,935
税引前当期純利益	168,013	298,016
法人税、住民税及び事業税	1,135	106,400
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,135	106,400
当期純利益	166,878	191,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,250	101,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,000	96,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△206,300	△39,421
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
当期変動額合計	166,878	191,616
当期末残高	△39,421	152,194
利益剰余金合計		
前期末残高	△9,050	157,828
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
当期変動額合計	166,878	191,616
当期末残高	157,828	349,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△14,271	△14,558
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△203
当期変動額合計	△286	△203
当期末残高	△14,558	△14,762
株主資本合計		
前期末残高	389,232	555,824
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
自己株式の取得	△286	△203
当期変動額合計	166,591	191,412
当期末残高	555,824	747,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,758	10,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	△488
当期変動額合計	922	△488
当期末残高	10,681	10,192
純資産合計		
前期末残高	398,991	566,505
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
自己株式の取得	△286	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	△488
当期変動額合計	167,513	190,924
当期末残高	566,505	757,429

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①当社グループでは、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 名	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
衣 料 品	7,252,139	101.2
身 回 品	1,580,552	93.5
家 庭 用 品	1,120,040	111.3
食 料 品	6,536,915	97.7
雑 貨	2,816,570	92.9
そ の 他	1,021,350	98.2
合 計	20,327,566	98.6

- (注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。